



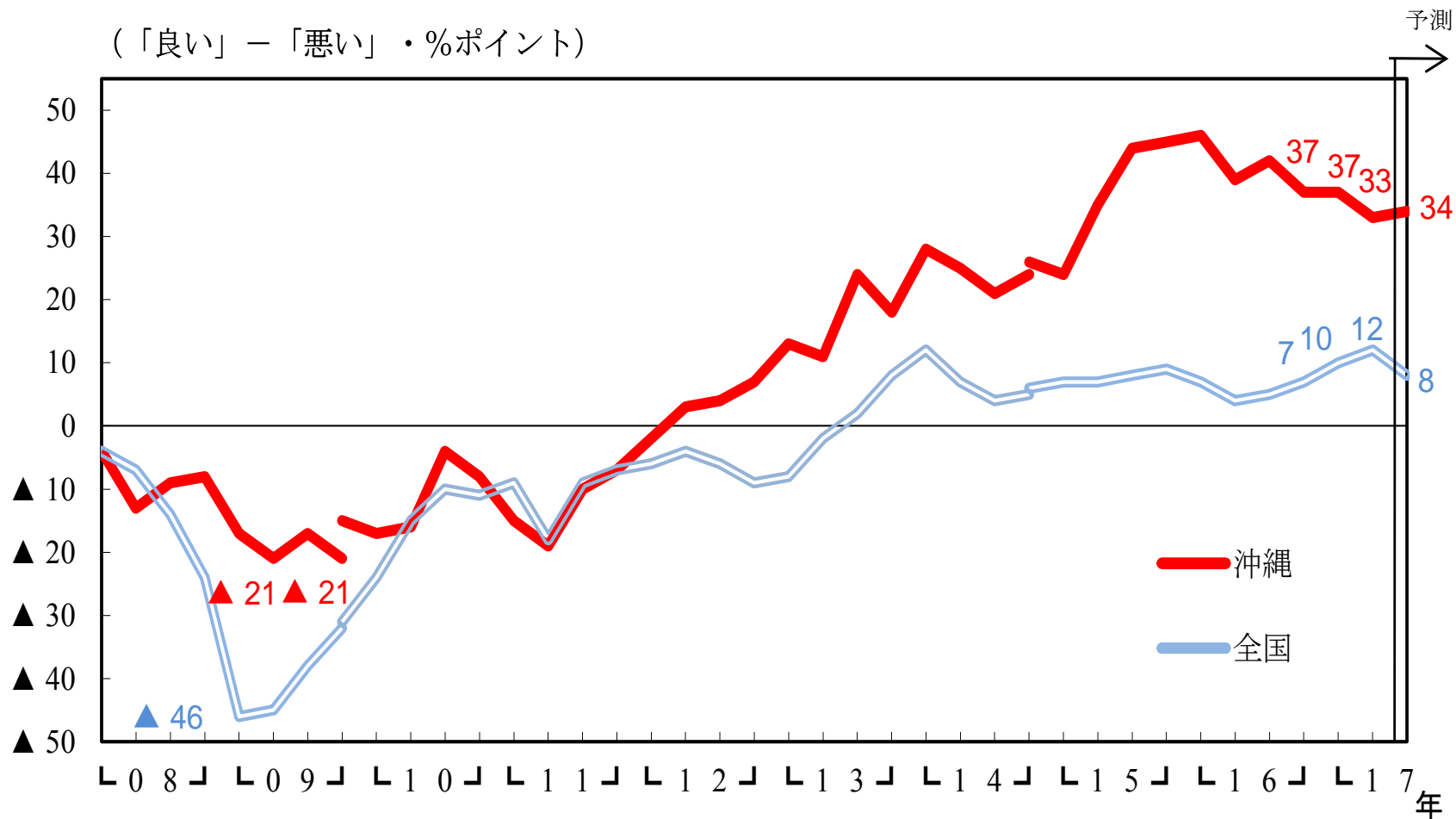
最近の企業活動動向

～人手不足の下での企業の取組み～

2017年9月15日

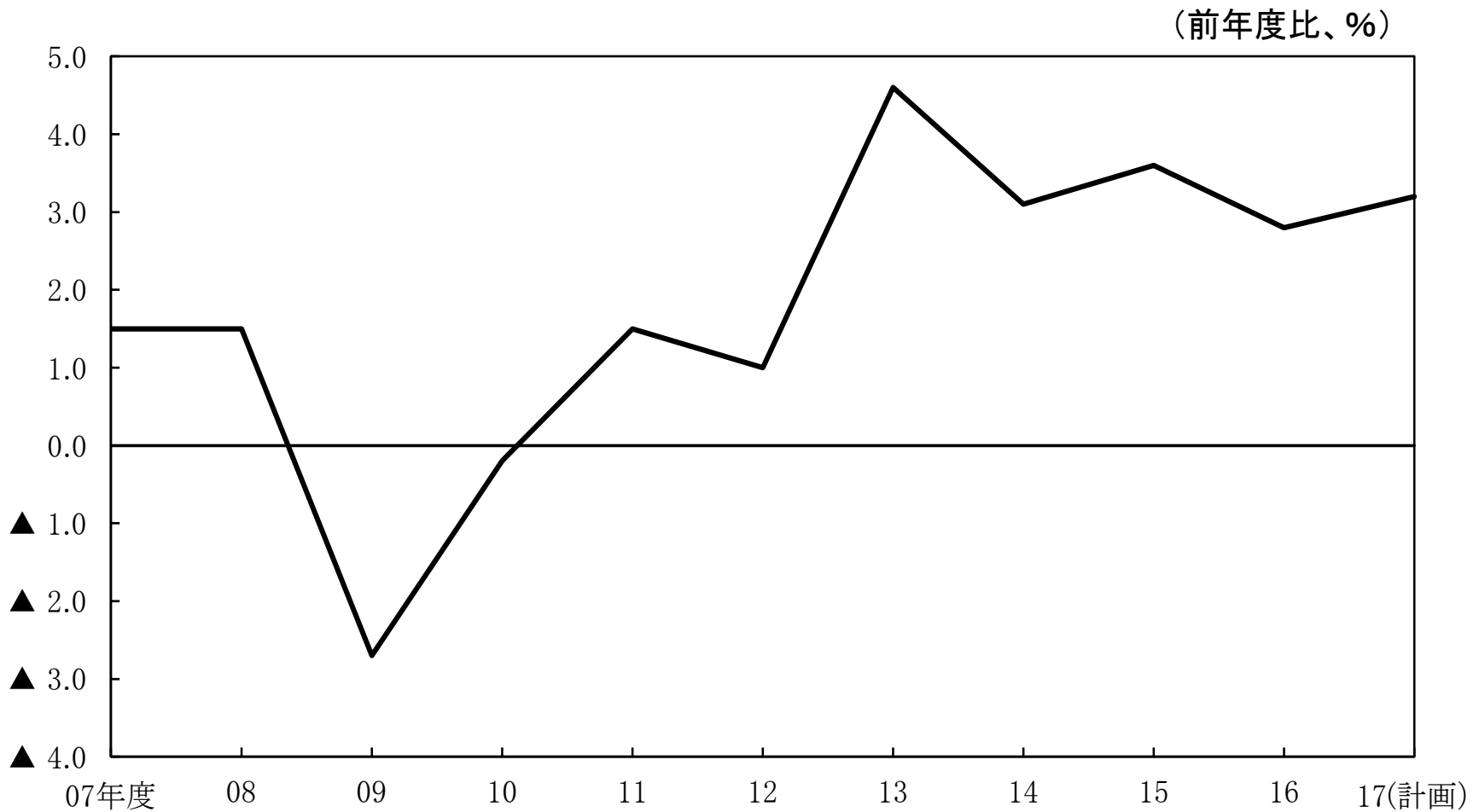
日本銀行那覇支店 松本 孝一

県内業況判断の推移



(資料) 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」 (17年6月調査時点)

県内売上高の推移



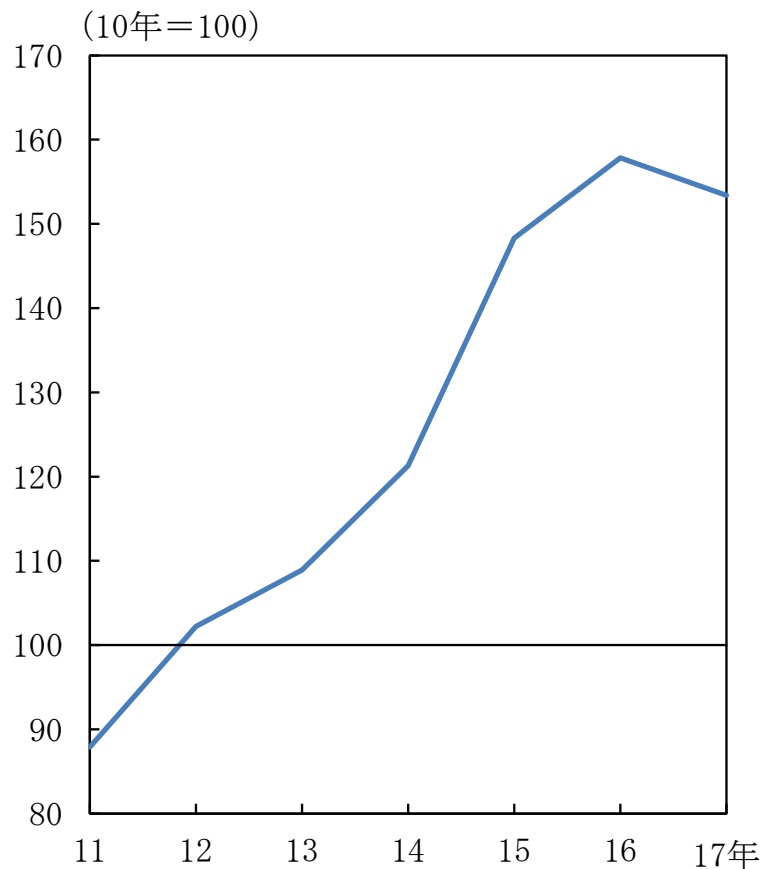
(注) 全産業 (除く石油・石炭製品、電力・ガス)

15年に基準変更を行ったため、不連続。17年度は計画値。

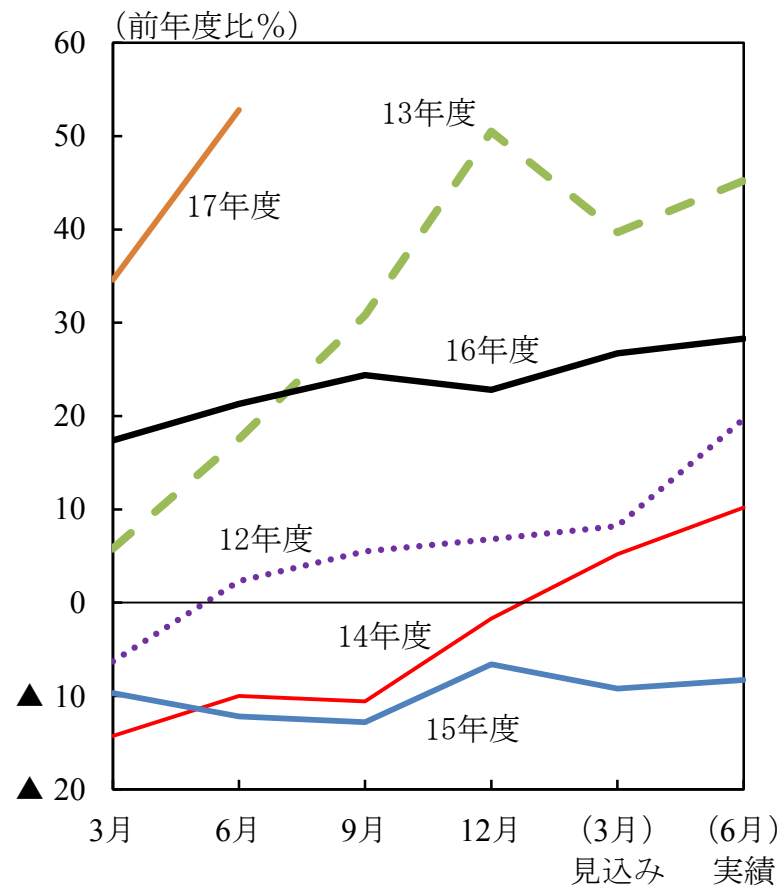
(資料) 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」(17年6月調査時点)

県内企業の収益と設備投資

【経常利益】



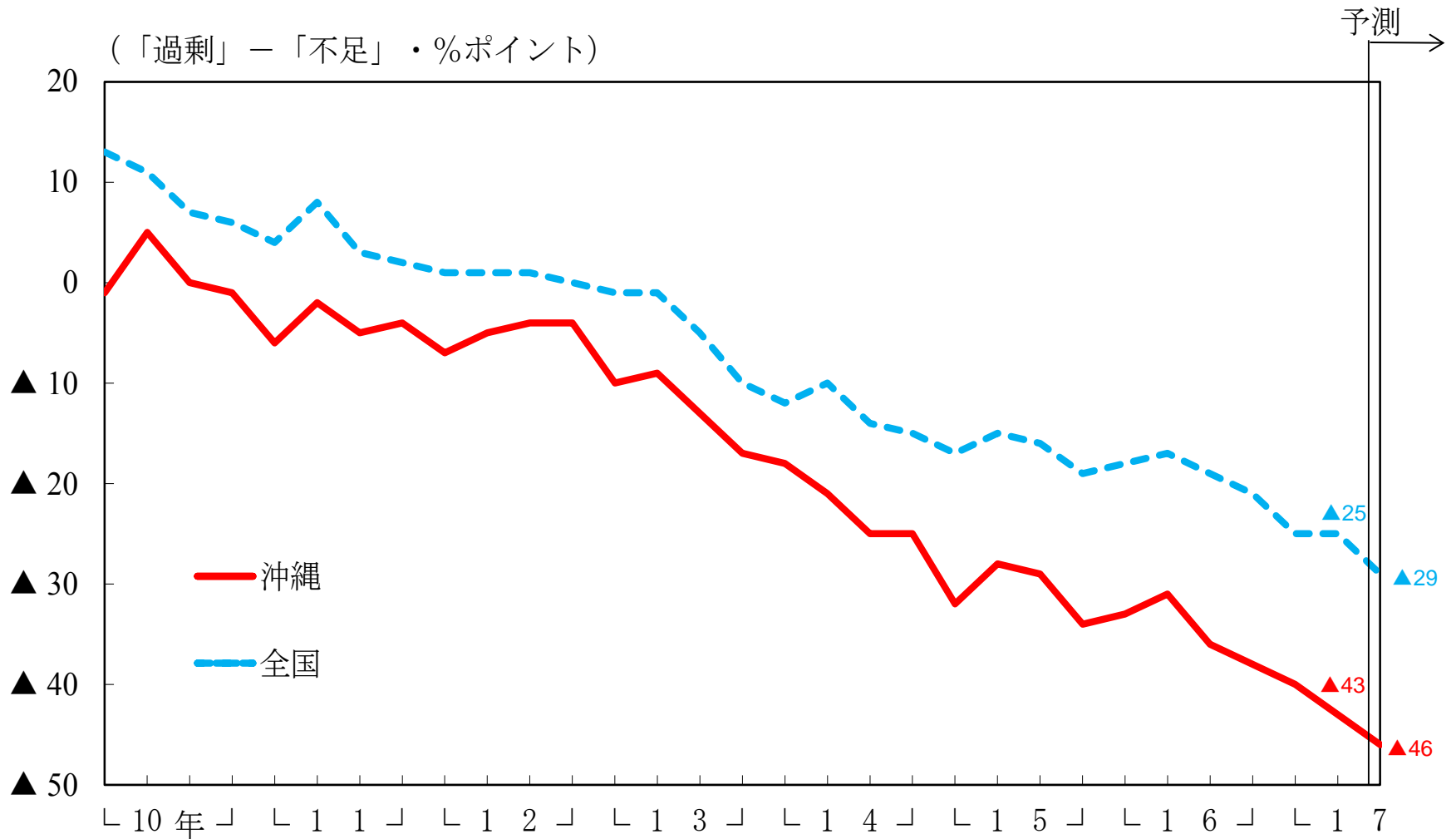
【設備投資額】



(注) 全産業（除く石油・石炭製品、電力・ガス）
15年に基準変更を行ったため、不連続。
経常利益の17年は計画値。

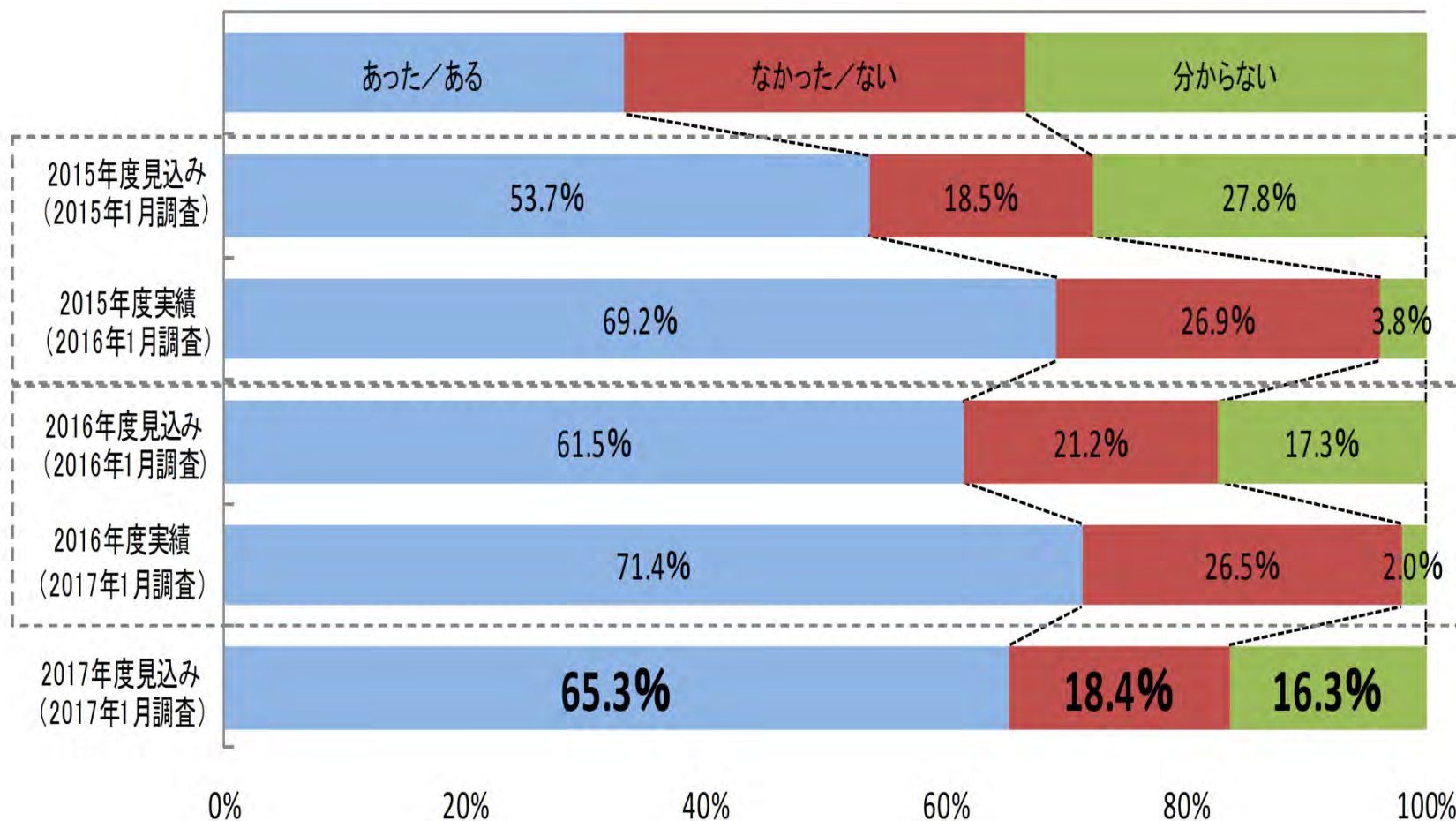
(資料) 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」 (17年6月調査時点)

県内雇用判断の推移



(資料) 日本銀行那覇支店「県内企業短期経済観測調査結果」(17年6月調査時点)

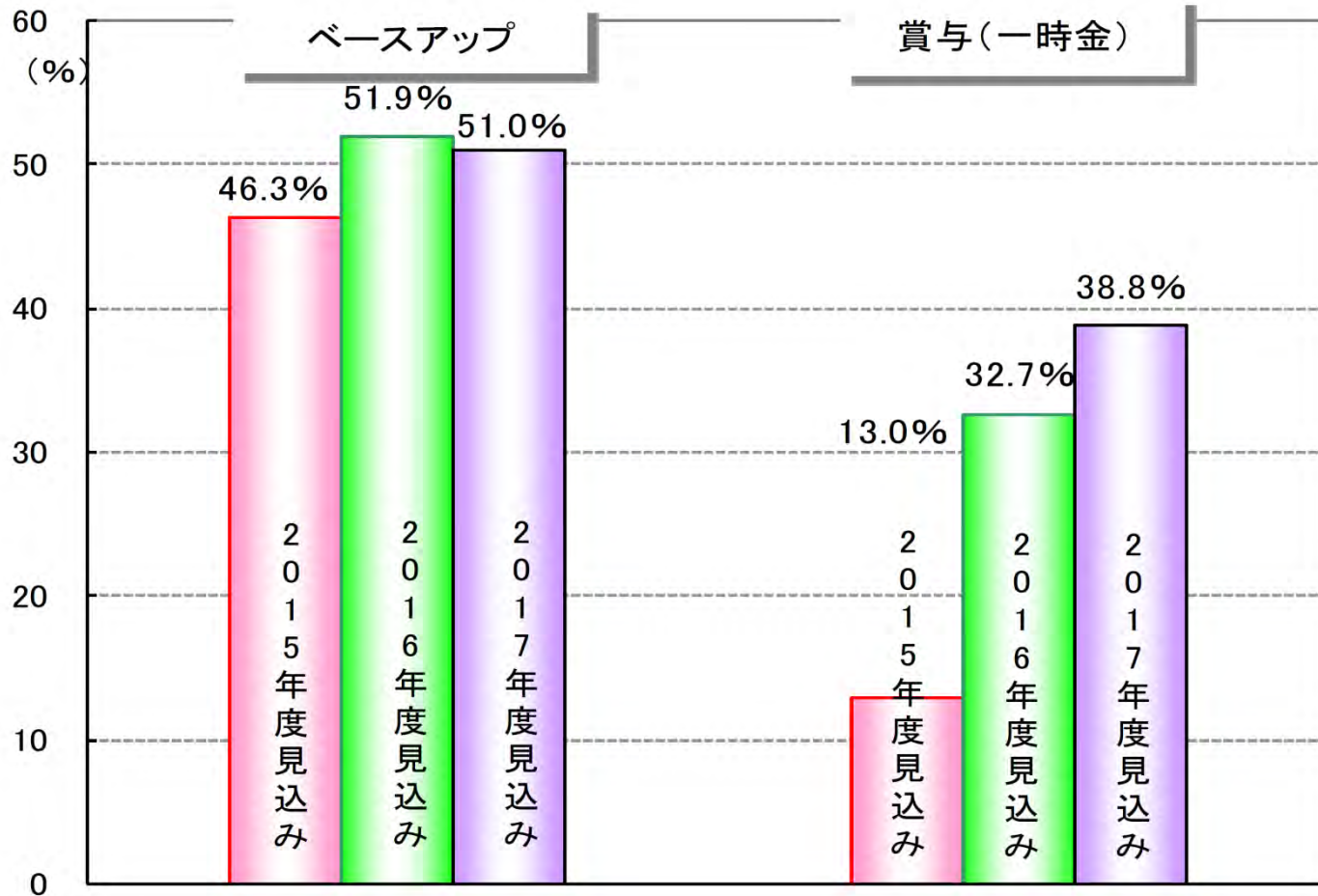
県内の賃金改善状況(1)



(注) 2015年1月調査の母数は有効回答企業54社、2016年1月調査は52社、2017年1月調査は49社。

(資料) 株式会社帝国データバンク沖縄支店

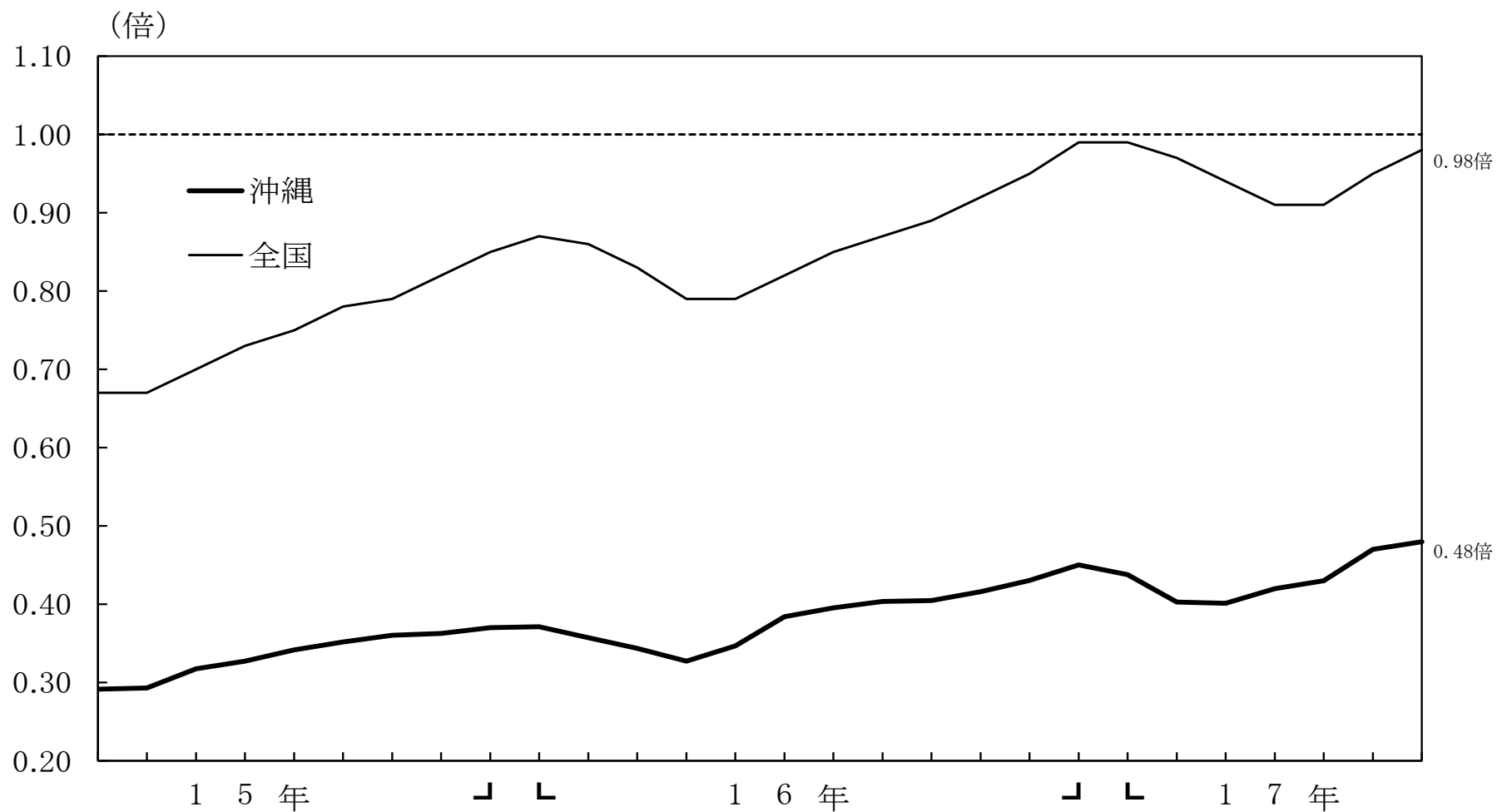
県内の賃金改善状況(2)



(注) 2015年度見込みは2015年1月調査、2016年度見込みは2016年1月調査、2017年度見込みは2017年1月調査。
母数は2015年度54社、2016年度52社、2017年度49社。

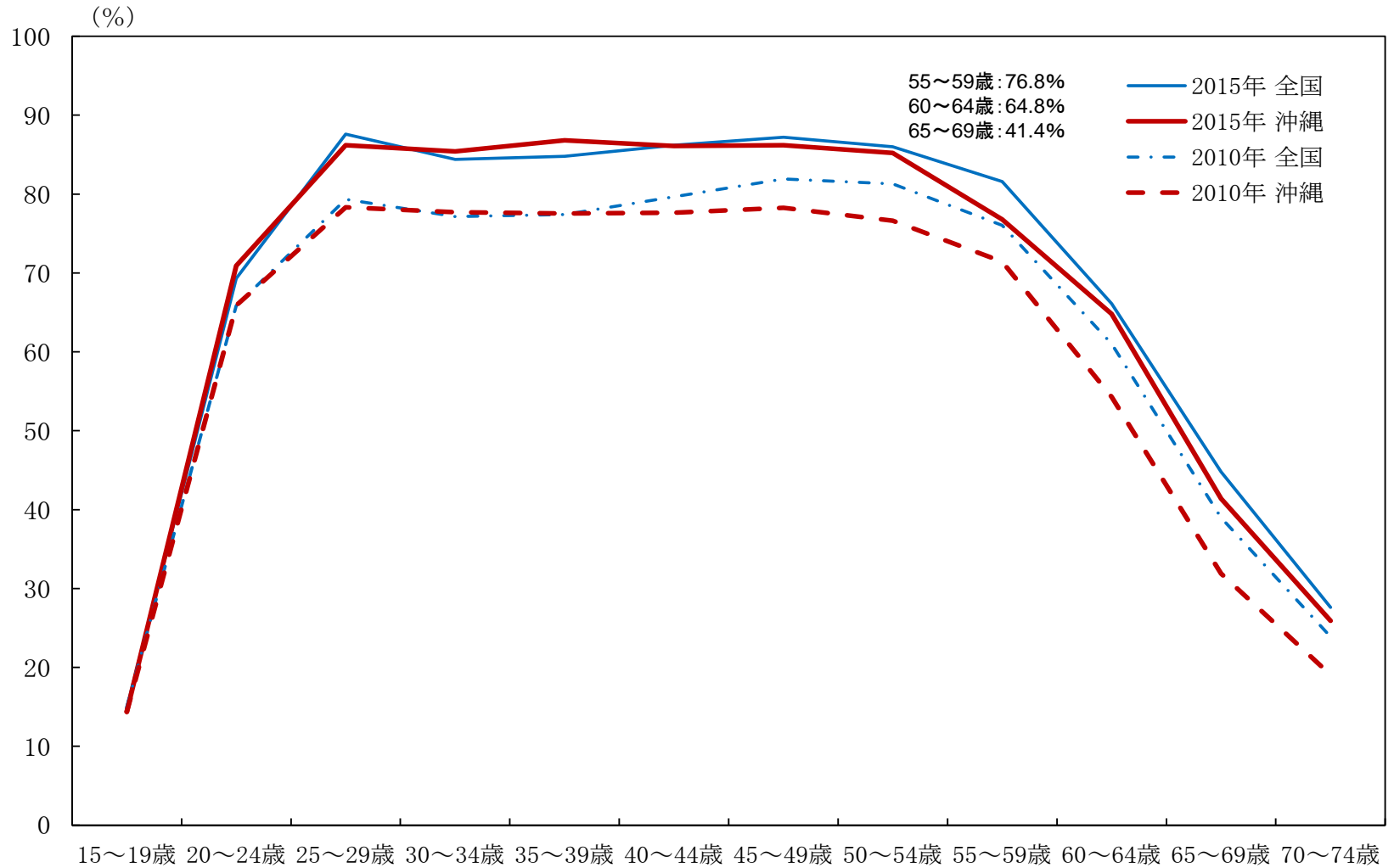
(資料) 株式会社帝国データバンク沖縄支店

正社員の有効求人倍率の推移



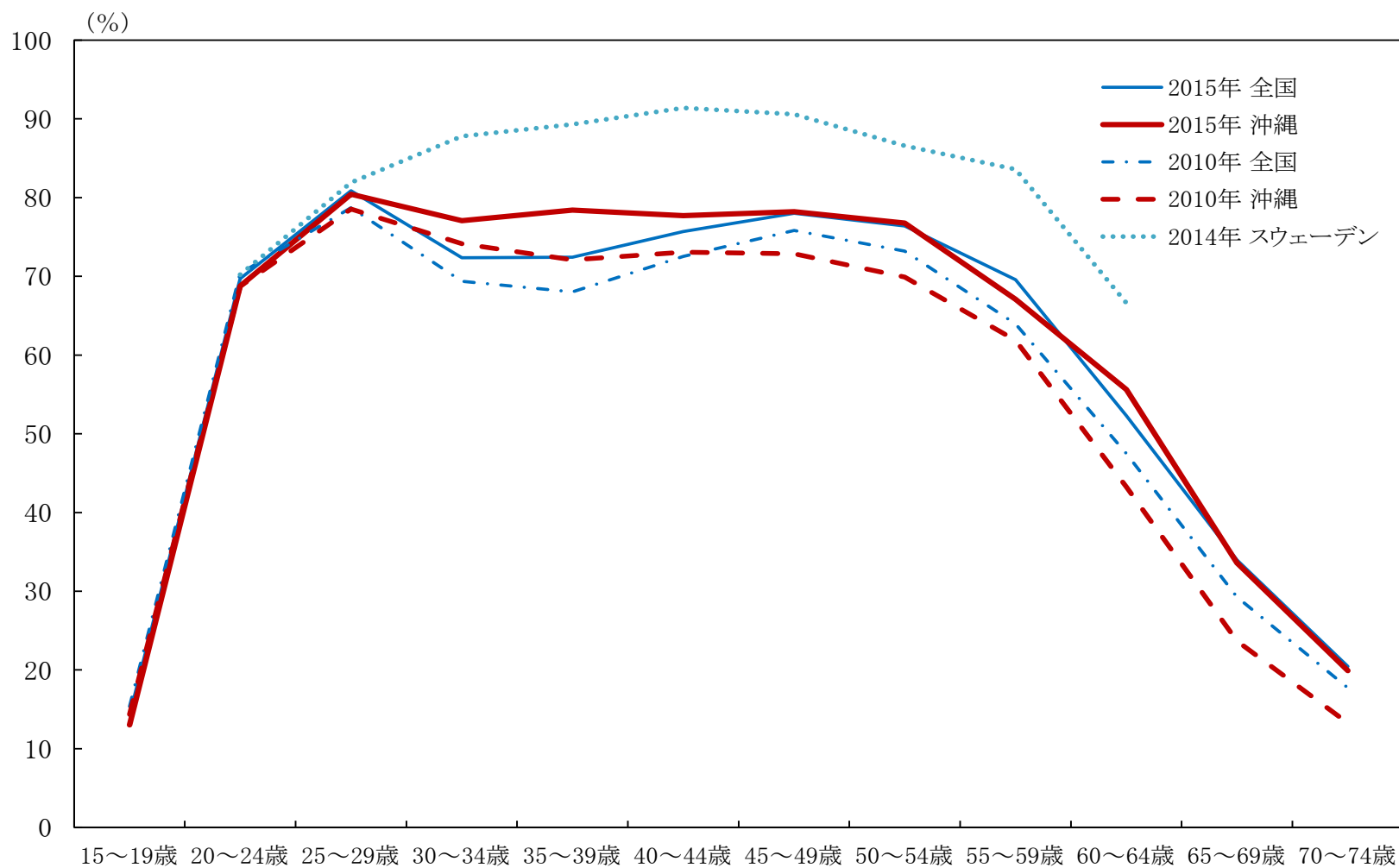
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、沖縄労働局「職業安定業務統計」

年齢階級別労働力率



(資料) 総務省

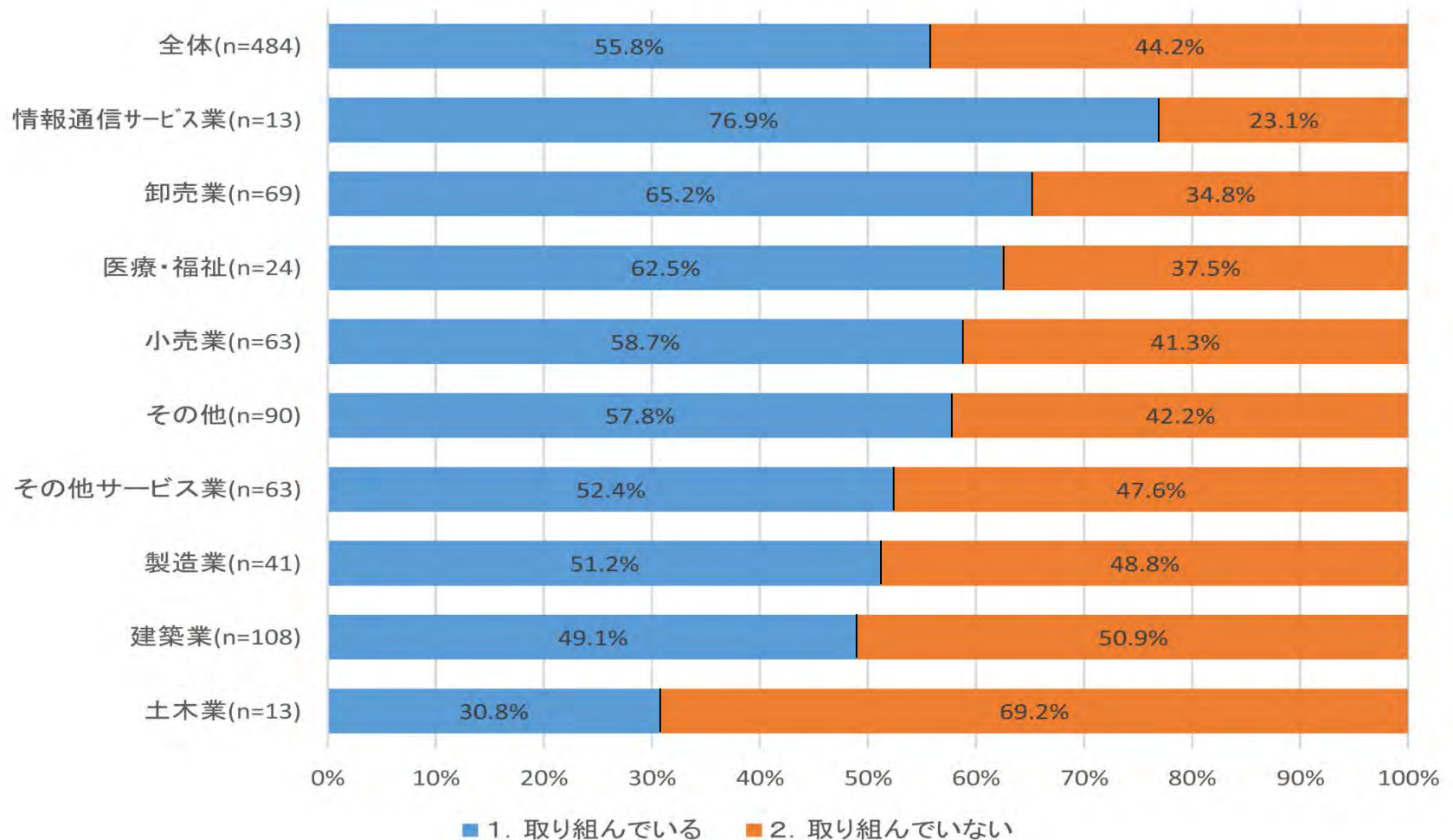
年齢階級別労働力率(女性)



(資料) 総務省、OECD Stat, Labour Force Statistics

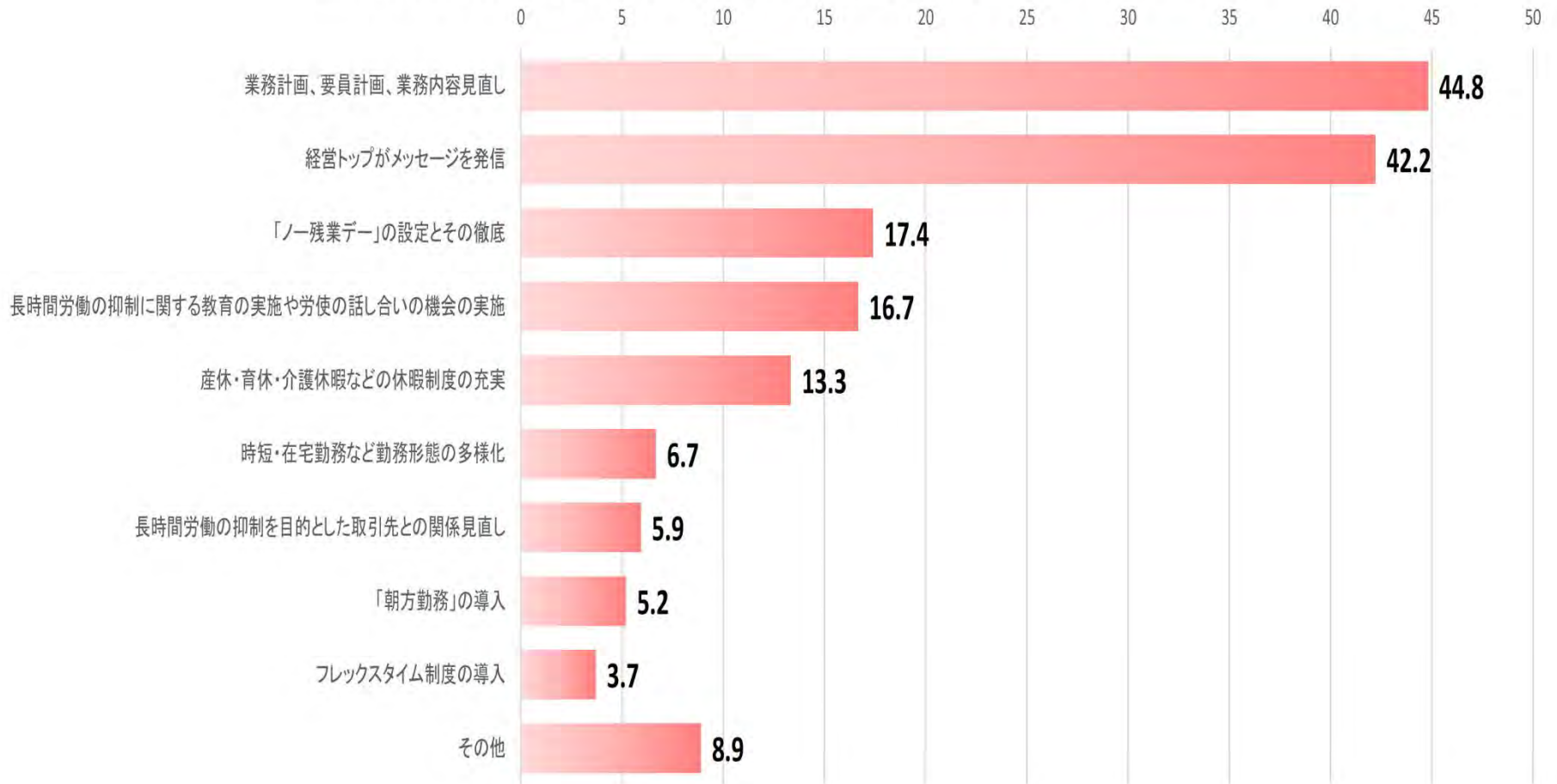
働き方改革への取り組み(1)

業種別取り組み状況



働き方改革への取り組み(2)

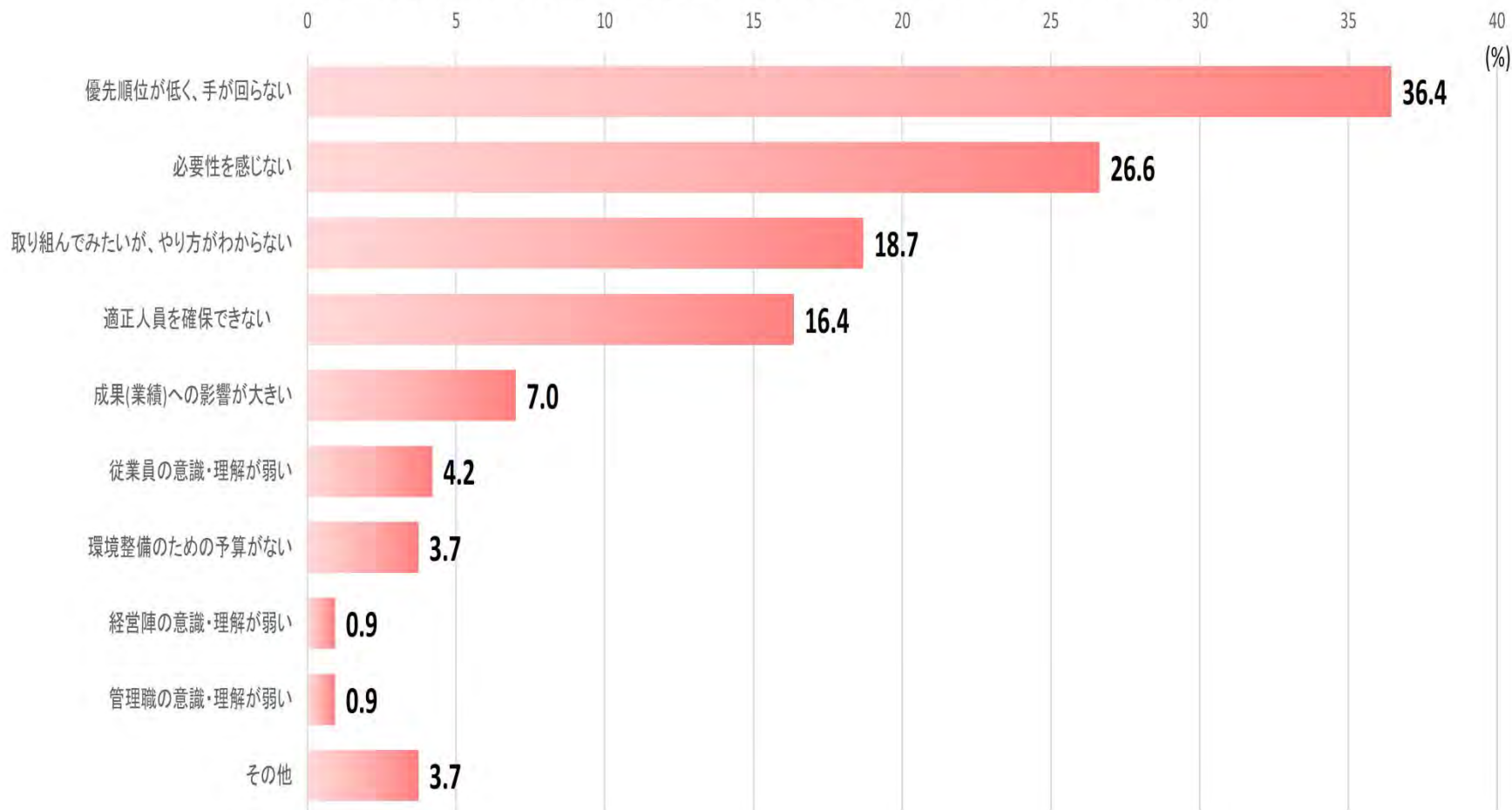
「働き方改革」の取り組み内容
(企業動向調査2017.4-6月期、495社より「取組んでいる」と回答した270社から複数回答)



働き方改革への取り組み(3)

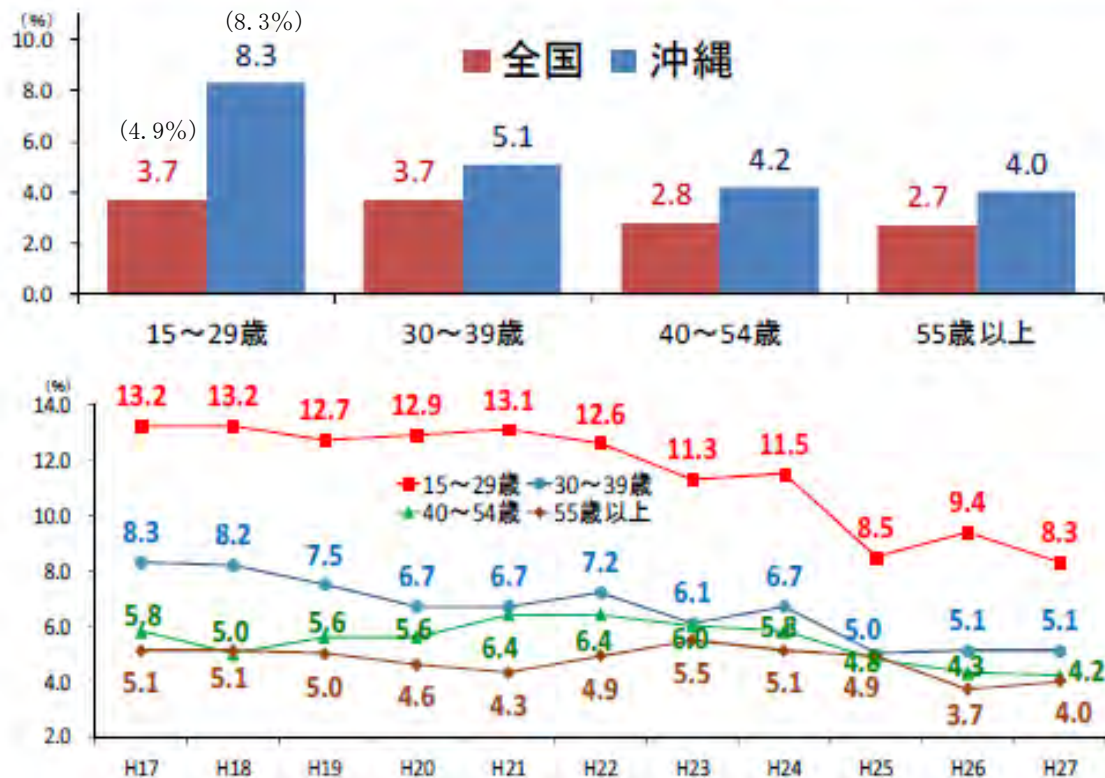
「働き方改革」に取り組んでいない理由

(企業動向調査2017.4-6月期、495社より「取組んでいない」と回答した214社から複数回答)



年齢階級別の完全失業率

特に、若年層(15~29歳)の失業率が高い



(注) ()内は平成28年の数値。

(資料) 沖縄労働局

高校・大学等の就職内定率・無業率・離職率

○ 就職内定率(平成29年3月卒) ※全国は平成28年3月卒

	高校卒	専修学校卒	大学卒
全国	99.1%	97.0%	97.3%
沖縄	93.3%	94.5%	79.6%

○ 卒業後の無業率(平成27年3月卒)

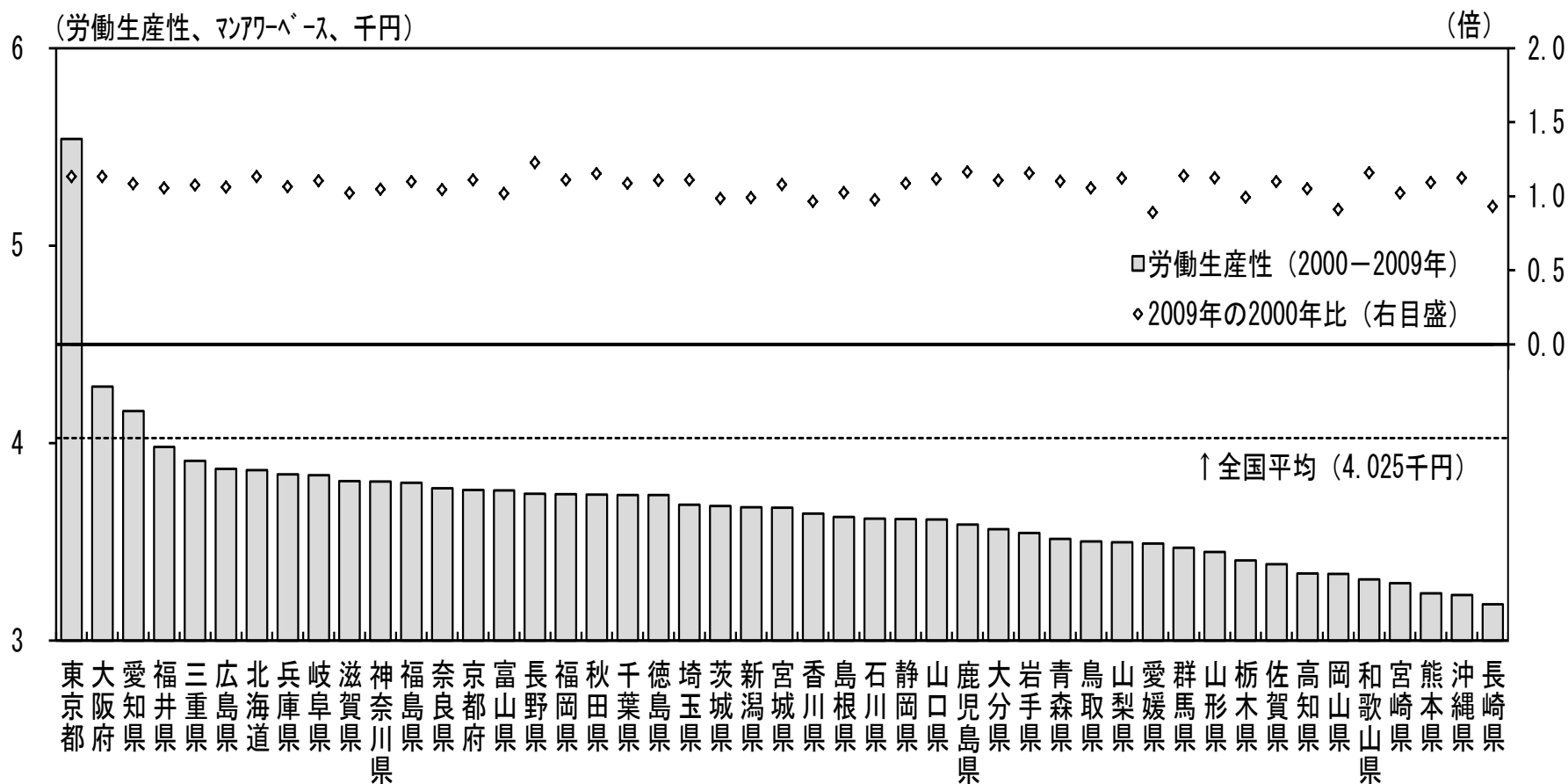
	高校卒	大学卒
全国	4.4%	10.3%
沖縄	12.1%	23.0%

○ 就職後3年以内の離職率(平成25年3月卒)

	高校卒	大学卒
全国	40.9%	31.9%
沖縄	59.7%	43.3%

(資料) 厚生労働省、沖縄労働局、文部科学省

都道府県別の労働生産性（非製造業、実質）



(資料) 独立行政法人経済産業研究所「都道府県別日本産業生産性（R-JIP）データベース2014」

都道府県別の労働生産性

産業計

上位 10	東京都	5.5
	滋賀県	4.8
	三重県	4.7
	愛知県	4.6
	大阪府	4.3
	静岡県	4.3
	神奈川県	4.3
	兵庫県	4.2
	山口県	4.2
	広島県	4.2
下位 10	山形県	3.5
	佐賀県	3.5
	島根県	3.4
	岩手県	3.4
	熊本県	3.3
	青森県	3.3
	宮崎県	3.3
	長崎県	3.2
	高知県	3.2
	沖縄県	3.1

製造業

上位 10	大分県	8.2
	和歌山県	7.9
	山口県	7.8
	滋賀県	7.5
	徳島県	7.4
	千葉県	7.4
	三重県	7.2
	栃木県	6.7
	神奈川県	6.6
	静岡県	6.5
下位 10	新潟県	4.6
	長崎県	4.5
	北海道	4.4
	宮崎県	4.3
	岩手県	4.2
	高知県	4.1
	岐阜県	3.8
	島根県	3.6
	青森県	3.6
	沖縄県	3.3

非製造業

上位 10	東京都	5.5
	大阪府	4.3
	愛知県	4.2
	福井県	4.0
	三重県	3.9
	広島県	3.9
	北海道	3.9
	兵庫県	3.8
	岐阜県	3.8
	滋賀県	3.8
下位 10	山形県	3.5
	栃木県	3.4
	佐賀県	3.4
	岡山県	3.3
	高知県	3.3
	和歌山県	3.3
	宮崎県	3.3
	熊本県	3.2
	沖縄県	3.2
	長崎県	3.2

サービス業

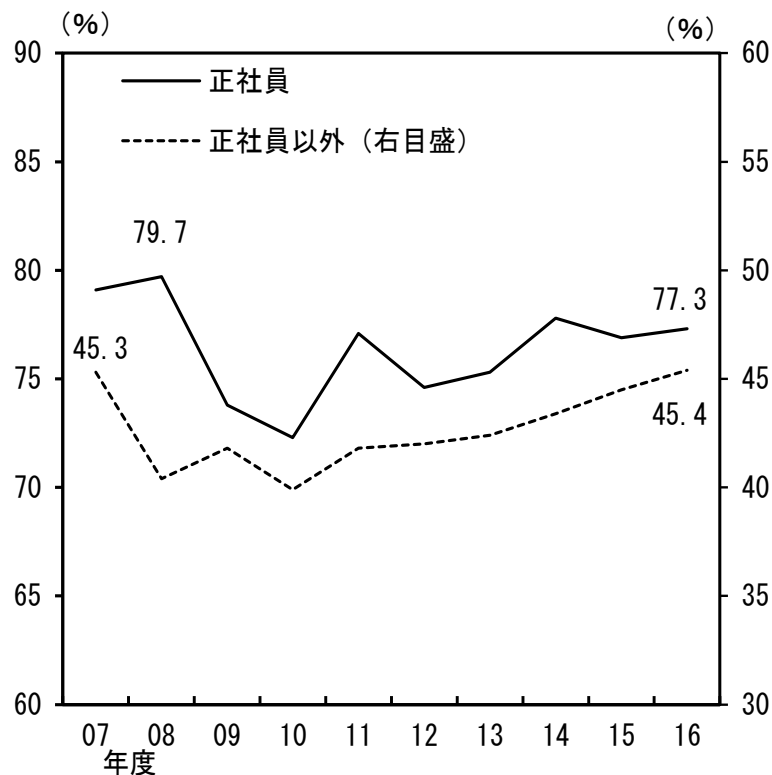
上位 10	東京都	4.1
	大阪府	3.4
	長野県	3.0
	神奈川県	3.0
	愛知県	2.9
	埼玉県	2.9
	福岡県	2.9
	富山県	2.9
	山形県	2.9
	岐阜県	2.8
下位 10	高知県	2.6
	青森県	2.6
	熊本県	2.5
	愛媛県	2.5
	沖縄県	2.5
	宮崎県	2.5
	岡山県	2.5
	佐賀県	2.5
	和歌山県	2.4
	長崎県	2.4

時間当たり実質労働生産性、(千円)、2000年基準

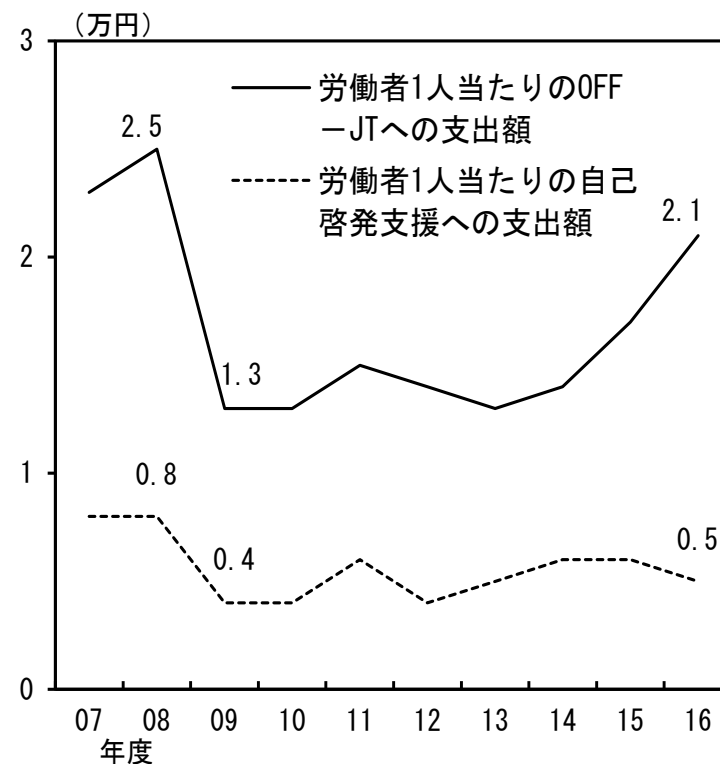
(資料) 独立行政法人経済産業研究所「都道府県別日本産業生産性 (R-JIP) データベース2014」

人材育成に向けた企業の取り組み（全国）

▽人材育成の実施状況（全産業）



▽企業の人材投資額（全産業）



(注) 左図は、OFF-JT(オフザジョブトレーニング)、OJT(オンザジョブトレーニング)のいずれか、または両方を実施している企業の割合。OFF-JTとは、業務命令に基づき通常の仕事を一時的に離れて行われる教育訓練のことを言い、例えば、社内で労働者を1か所に集めて実施する集合研修や、社外の業界団体や民間の教育訓練機関などが実施する研修に労働者を派遣することなどが含まれる。

(資料)厚生労働省「能力開発基本調査」